

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社メディアフラッグ

【英訳名】 mediaflaginc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 石動 力

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 石動 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期累計期間	第8期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	2,099,007	2,279,863
経常利益	(千円)	139,153	112,864
四半期(当期)純利益	(千円)	78,241	51,396
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	272,050	251,350
発行済株式総数	(千株)	1,380	1,330
純資産額	(千円)	686,712	567,070
総資産額	(千円)	933,200	780,815
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	58.80	38.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	54.37	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	73.6	72.6

回次		第9期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第8期第3四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、第8期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社の主力事業である流通支援事業においては、顧客満足度向上のために覆面調査の需要が伸び、前年同期に比べ売上が増加いたしました。営業支援事業においては、既存顧客の拡充に加え、推奨販売サービスの受注増により前年同期に比べ売上が増加いたしました。

業務面については、営業支援事業、流通支援事業の規模拡大に対応すべく業務システムの強化と海外展開を目的とした既存システムの強化を進めております。

これらの結果、第3四半期累計期間における売上高は、2,099,007千円となり、利益面では、営業利益は151,948千円、経常利益は139,153千円、四半期純利益は78,241千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(営業支援事業)

営業支援事業におきましては、引き続き既存顧客の受注増に加え、新規受注と致しましては、食品メーカーからの推奨販売の受注が相次ぎ、売上の増加に繋がりました。その結果、全般的に順調に推移し、当第3四半期累計期間における売上高は1,014,936千円、セグメント利益は225,953千円となりました。

(流通支援事業)

流通支援事業におきましては、代理店営業の強化により受注の伸びが見られました。新規受注と致しましては、引き続き地方銀行からの受注の増加をはじめ、セミナー開催や座談会といった新たな試みの受注も増加しております。この結果、当第3四半期累計期間における売上高は465,154千円、セグメント利益は224,064千円となりました。

(A S P 事業)

A S P 事業におきましては、新規顧客の開拓に加え、既存顧客へのカスタマイズ提案としてスマートフォン対応の受注を強化してまいりました。この結果、当第3四半期累計期間における売上高は51,384千円、セグメント利益は41,289千円となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、引き続き厳しい経営環境が続きましたが、コンビニエンスストアに求められる役割・機能を果たすべく「S&QCの徹底」、「商品力の向上」、「廃棄・人件費コントロール」等を通じて、利益確保に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期累計期間における売上高は567,532千円、セグメント利益は7,110千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ152,384千円増加し、933,200千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ157,361千円増加し、839,351千円となりました。これは現金及び預金の増加168,161千円、受取手形及び売掛金の増加31,655千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ4,976千円減少し、93,848千円となりました。これは主に無形固定資産の減少6,121千円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ32,743千円増加し、246,488千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ32,328千円増加し、240,034千円となりました。これは買掛金の増加1,157千円、未払金の増加6,367千円、未払法人税等の増加3,317千円、引当金の増加7,351千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ414千円増加し、6,453千円となりました。これは資産除去債務の増加932千円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ119,641千円増加し、686,712千円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加78,241千円、資本金の増加20,700千円、資本剰余金の増加20,700千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,380,000	1,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,380,000	1,408,000		

- (注) 1. 平成24年11月2日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が27,000株増加しております。
2. 平成24年10月1日から平成24年10月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株増加しております。
3. 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月27日 (注)1	50,000	1,380,000	20,700	272,050	20,700	262,050

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 900円

引受価額 828円

資本組入額 414円

払込金額総額 41,400千円

2. 平成24年11月2日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）により、発行済株式総数が27,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,178千円増加しております。

3. 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,329,700	13,297	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,330,000		
総株主の議決権		13,297	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,002	568,164
受取手形及び売掛金	182,566	214,222
商品	14,898	17,405
仕掛品	62,415	23,372
貯蔵品	201	43
その他	23,011	17,436
貸倒引当金	1,107	1,292
流動資産合計	681,990	839,351
固定資産		
有形固定資産	20,766	19,915
無形固定資産	50,802	44,681
投資その他の資産	27,256	29,252
固定資産合計	98,825	93,848
資産合計	780,815	933,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,393	8,551
未払金	99,548	105,916
未払法人税等	33,836	37,154
引当金	781	8,133
その他	66,145	80,278
流動負債合計	207,705	240,034
固定負債		
資産除去債務	3,678	4,611
その他	2,360	1,842
固定負債合計	6,039	6,453
負債合計	213,744	246,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,350	272,050
資本剰余金	241,350	262,050
利益剰余金	74,370	152,612
株主資本合計	567,070	686,712
純資産合計	567,070	686,712
負債純資産合計	780,815	933,200

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,099,007
売上原価	1,321,736
売上総利益	777,270
販売費及び一般管理費	625,321
営業利益	151,948
営業外収益	
受取利息	223
その他	61
営業外収益合計	285
営業外費用	
現金過不足	134
株式交付費	2,884
上場関連費	10,054
その他	6
営業外費用合計	13,080
経常利益	139,153
税引前四半期純利益	139,153
法人税、住民税及び事業税	62,598
法人税等調整額	1,686
法人税等合計	60,911
四半期純利益	78,241

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュフロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
減価償却費	16,200千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年9月27日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,700千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が272,050千円、資本準備金が262,050千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,014,936	465,154	51,384	567,532	2,099,007		2,099,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,014,936	465,154	51,384	567,532	2,099,007		2,099,007
セグメント利益	225,953	224,064	41,289	7,110	498,417	346,468	151,948

(注) 1. セグメント利益の調整額 346,468千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円80銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	78,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,241
普通株式の期中平均株式数(株)	1,330,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円37銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	108,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成24年9月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当))
平成24年8月24日及び平成24年9月7日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成24年11月2日に払込みが完了いたしました。

発行した株式の種類及び数 当社普通株式 27,000株
発行した株式の発行価額 1株につき828円
発行価額の総額 22,356千円
発行価額のうち資本金へ組入れる額 1株につき414円
資本組入額の総額 11,178千円
払込期日 平成24年11月2日
資金使途 営業支援、流通支援事業における新規顧客獲得
のための広告宣伝費

(新株予約権の行使による株式の発行)

平成24年10月23日付で第7回(は)新株予約権(普通株式)の一部(1,000株)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

発行した株式の種類及び数 普通株式 1,000株
発行した株式の発行価額 1株につき1,000円
発行価額の総額 1,000千円
発行価額のうち資本金へ組入れる額 1株につき500円
資本金組入額の総額 500千円

(重要な子会社の設立)

1. 当社は、平成24年10月2日開催の取締役会において、次のとおり沖縄に子会社を設立することを決議し、平成24年10月3日に設立いたしました。

設立の目的

当社は、事業の安定と拡大に向けた効率的な事業運営と管理機能の強化を目的として子会社を設立致しました。

子会社の概要

(1) 商号	株式会社メディアフラッグ沖縄
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福井 康夫
(3) 本店所在地	沖縄県名護市豊原224番地3
(4) 設立年月日	平成24年10月3日
(5) 事業内容	管理業務の受託
(6) 資本金の額	10,000千円
(7) 大株主・持株比率	当社 100%

2. 当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、次のとおり中国に子会社を設立することを決議いたしました。

設立の目的

当社は、東アジア及び東南アジアにおける営業体制の強化及び事業の拡大を目的として中国に子会社を設立することと致しました。

子会社の概要

(1) 商号	梅地亜福(上海)管理咨询有限公司
(2) 代表者の役職・氏名	董事長 福井 康夫 総経理 梅原 拓
(3) 本店所在地	上海市静安区南京西路819号 中創大廈907
(4) 設立年月日	平成24年11月(予定)
(5) 事業内容	覆面調査、流通支援、ASP事業の展開
(6) 資本金の額	100万人民元
(7) 大株主・持株比率	当社 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社メディアフラッグ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアフラッグの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。